

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証

No.	事業名	担当課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費	交付金充当額	実績内容	効果検証
1	勤怠管理システム構築事業	総務課	① 新型コロナ等感染症による接触からの感染リスク軽減を図るため、勤怠管理システムを導入し、紙媒体で処理されている出勤簿、休暇簿等の電子化、今後のテレワーク導入に向けた整備を行う。 ② 委託料、備品購入費 ③ 公共施設	R4.11.14	R5.2.28	13,748,240	13,000,000	感染症対策として、勤怠管理システムの導入により勤怠情報の記録・申請・決裁を電子化し、感染症の拡大を防止した。 ○内容 システムライセンス数 300本 システムサーバ 1式 保育所用タブレット端末 2台 システム保守 1式	紙帳票で行っていた勤怠に関する事務が電子システム化されたことにより、接触機会の減少を実現し、時間外勤務、年次有給休暇、特別休暇の状況等について、容易に集計することができるようになった。
2	行政文書電子化推進事業	財務課	① 新型コロナ等感染症による接触からの感染リスク軽減を図るため、文書の電子化により、リモートワークや交代勤務時における庁舎内や事業者との協議にデータを活用する。 ② 委託料 ③ 公共施設	R4.7.12	R4.11.28	1,912,009	1,900,000	竣工図面を電子化することで、職員と業者間の接触機会の低減を図る。 ○実施内容 ・対象施設数 26施設 ・竣工図面数 97冊（A0～A2 見開き4,985ページ分） ・成果物 電子データ（長期保存用DVD-R正・副各1枚 計52枚）	紙で管理されている竣工図面を電子化することで、オンラインによる事業者との協議が可能となり、新型コロナウイルスの感染リスクの低減を図ることができた。
3	ワイヤレスマイク更新事業	財務課 教育総務課	①新型コロナ等感染症の感染拡大を防止するため、研修や学校行事等で使われるマイクを抗菌・抗ウイルス加工品にすることで感染リスクの低減を図る。 ② 備品購入費 ③ 公共施設	R4.5.17	R5.3.8	910,800	900,000	不特定多数の方が利用するワイヤレスマイクを抗菌・抗ウイルスの製品に更新することで、感染症拡大防止環境を整える。 ○実施内容 ・ワイヤレスマイク セルフィール加工製品（抗菌・抗ウイルス）購入 庁舎等 6本、小学校 17本、中学校 10本	飛沫感染のリスクが高いマイクを抗菌・抗ウイルス製品に更新することで、新型コロナウイルスの感染リスクの低減を図ることができた。
4	庁舎トイレ改修事業	財務課	① 新型コロナ等感染症の感染拡大を防止するため、公共施設の和式トイレを洋式トイレに改修し、エアロゾル感染を防止する。 ② 改修工事 ③ 公共施設	R4.8.31	R5.3.24	3,267,000	3,200,000	来庁者の方の利用機会が多い庁舎1階の男女トイレの和式便器を蓋つきの洋式便器に交換改修し、ウイルス等の感染拡大を防止する。 ○実施内容 ・トイレ洋式化改修工事 4器	既存の和式便器からウイルス等の飛沫拡散防止効果のある洋式便器を整備したことにより、新型コロナウイルスの感染リスクの低減、衛生環境の向上を図ることができた。
5	インターネット系無線LANシステム導入事業	総合政策課	① 新型コロナ等感染症の感染拡大を防止するため、また、コロナ禍により増加したWeb会議や研修に対応するため、インターネット系ネットワークを無線LAN化する。 ② 委託料 ③ 公共施設	R4.5.9	R4.8.8	3,014,000	3,000,000	端末に無線LAN子機等の機器を設置するとともに、庁舎内アクセスポイントの設定変更等を実施することで、庁舎内におけるインターネット系端末の無線LAN化を実現した。	インターネット系端末の通信無線化を実施したことにより、コロナ禍で利用が増加したWeb上で行われる会議や研修に対応し、実施場所や複雑な機器の設定等を気にすることなく利用が可能となった。
6	行政デジタル環境整備事業	総合政策課	①新型コロナ等感染症の感染拡大を防止するため、また、感染リスク軽減を図るため、情報系端末からインターネット系ネットワークに接続可能にすることで、テレワーク、ペーパーレス化等の整備を行う。 ② 委託料、使用料 ③ 公共施設	R4.10.20	R5.3.7	36,993,000	33,000,000	電子メール無害化、メール原本保管、仮想ブラウザ及びファイル無害化システム等を導入し、情報システムネットワークの強靱性向上を実施した。	職員が日常的に使用する情報系端末からインターネット系ネットワークに接続可能とすることで、テレワーク、ペーパーレス化等の整備を行うことが可能となり、感染リスク軽減を図ることができた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証

No.	事業名	担当課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費	交付金充当額	実績内容	効果検証
7	隣保館・集会所感染拡大防止対策事業	人権推進課	①新型コロナ等感染症の感染拡大を防止するため、安心安全な隣保館事業及び集会所事業を実施するにあたり、感染症予防対策用品を整備する。 ②消耗品費、備品購入費 ③公共施設	R4.5.19	R4.12.26	112,155	100,000	感染拡大防止に向けた対応として、隣保館玄関先に足踏み式消毒液ポンプスタンドを1台設置した。 ○購入費 ・足踏み式消毒液ポンプスタンド 立ヶ瀬集会所及び用土集会所において集会所事業を実施する際の感染拡大防止に向けた対応として、衛生用品を設置した。 ○購入費 ・マスク50枚入り10点 ・消毒液 25点 ・フェイスシールド 100点 感染拡大防止に向けた対応として、立ヶ瀬集会所及び用土集会所の各玄関先に足踏み式消毒液ポンプスタンドを1台づつ設置した。 ○購入費 ・足踏み式消毒液ポンプスタンド2台	感染拡大防止に向けた対応を講ずることにより、来館者が安心して利用できる環境、学級生や講師が安心して集会所事業に取り組むことができる環境を整えることができた。
8	保育対策総合支援事業費補助金	子育て支援課	①保育事業について、保護者、幼児、保育士の密を低減し、新型コロナ等感染症の感染拡大を防止するため、保育支援アプリを導入し、出欠連絡事項の簡素化、利便性の向上を進める。 ②委託料、使用料 ③保育所（寄居、男衾）	R4.9.30	R5.3.31	13,300,760	10,000,000	新しい生活様式の確立として、公立保育所のICT化の推進を図るため、ワイヤレスネットワークの環境構築、保育管理支援システムの導入を行った。 対象施設：寄居保育所、男衾保育所	時間帯を選ばないオンラインによる家庭との連絡（送迎予定・症状等の記載等）、登降園管理システムによる児童の出席状況確認、帳票等の電子化による保育業務効率化によって子どもに向き合う時間を増やし、質の高い保育の提供へ繋げることができた。
9	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	子育て支援課	①新型コロナ等感染症が長期化し、その影響が様々な人々に及んでいるため、全ての子育て世帯への経済的支援を実施する。 ②人件費、役務費、負担金 ③給付金対象世帯（所得制限限度額超）	R4.4.21	R5.3.9	14,958,900	14,900,000	令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金対象外であった児童手当特例給付受給者を対象に、子育て世帯への児童一人当たり10万円を給付した。 ○実施内容 ・対象児童（高校生まで） 149名	給付金を給付することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て家庭に経済的支援をすることができた。
10	医療機関支援事業補助金	健康づくり課	①新型コロナ等感染症の拡大防止のため、ワクチン接種を速やかに実施するための協力金を町内の協力医療機関へ支給する。 ②交付金 ③町内医療機関16施設、薬剤師会1施設	R4.4.1	R4.5.24	1,700,000	1,700,000	新型コロナウイルス感染症の感染予防及び重症化予防にはワクチン接種が欠かせない状況であった。このワクチン接種を速やかに実施するには、医療機関や薬剤師会等の協力が不可欠であることから、医師、看護師、薬剤師が出役に協力した医療機関等に対して、接種体制確保のため増加した経済的な負担の軽減を図ることを目的として補助を行った。	医療機関及び薬剤師会の医療従事者の協力により、町民に対して円滑なワクチン接種を実施することができた。
11	地域通貨サービス提供委託事業	産業振興企業誘致課	①新型コロナ等感染症の影響により、低迷する地域内の経済循環を支援するため、地域通貨サービス事業を実施する。 ②委託料 ③住民全般	R4.4.1	R5.3.9	4,946,954	4,900,000	町内の経済を活性化させるため、令和3年12月に導入した寄居町地域通貨Yori-Ca（ヨリカ）サービスを提供した。	キャッシュレス決済の拡大や、アプリ内でのヨリカ取扱店情報等により町内店舗の周知が図られ、町内の経済循環が加速し、活性化することができた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証

No.	事業名	担当課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費	交付金充当額	実績内容	効果検証
12	プレミアムチャージキャンペーン①	産業振興企業誘致課	①新型コロナ等感染症の影響により、低迷する地域内の経済循環を支援するため、アプリタイプのヨリカチャージにプレミアムを付け、利用促進する。 ②委託料、償還金利子及び割引料 ③住民全般	R4.7.7	R4.9.1	23,846,818	20,000,000	町内の経済を活性化するため、寄居町地域通貨Yori-Ca（ヨリカ）プレミアムチャージキャンペーンを実施。 ○実施内容 ・キャンペーンポイント付与期間：令和4年6月13日～7月31日 ・プレミアム率：30% ・購入上限：1人あたり1万円まで ・キャンペーンポイント付与期間：令和5年2月15日～3月15日 ・プレミアム率：30% ・購入上限：1人あたり2万円まで	町内の経済循環が加速し、活性化することができた。
13	ヨリカ1周年記念事業①	産業振興企業誘致課	①新型コロナ等感染症の影響により、低迷する地域内の経済循環を支援するため、ヨリカを多くの店舗で利用すると、条件付きのポイント還元を実施する。 ②委託料、償還金利子及び割引料 ③住民全般	R4.12.1	R5.3.2	26,496,432	20,500,000	ヨリカ発行1周年記念と年末年始の消費喚起を促し、ヨリカを多くの取扱店で利用してもらうためのキャンペーンを実施。 ○実施内容 ・キャンペーン期間：令和4年11月1日～12月25日 ・内容：1,000円以上のお会計を10店舗以上利用した方に5,000ポイントを付与。また、ヨリカで決裁の方には、ヨリカオリジナルグッズをプレゼント。	今まで利用したことのないお店での利用が増えた。また、町内の経済循環が加速し、活性化することができた。
14	ヨリカ1周年記念事業②	産業振興企業誘致課	①新型コロナ等感染症の影響により、低迷する地域内の経済循環を支援するため、計画No13の事業に、さらに条件を追加しポイント還元を実施する。 ②人件費、消耗品費、通信運搬費、償還金利子及び割引料 ③住民全般	R4.6.1	R5.3.23	5,383,016	4,356,000	No13事業の継ぎ足し分。	今まで利用したことのないお店での利用が増えた。また、町内の経済循環が加速し、活性化することができた。
15	地域通貨キャンペーンPR支援事業	産業振興企業誘致課	①新型コロナ等感染症の影響により、低迷する地域内の経済循環を支援するため、ポスター、チラシを作成し事業PRを実施する。 ②委託料 ③住民全般	R4.4.1	R5.3.31	1,531,200	1,500,000	寄居町地域通貨ヨリカを町内外に浸透させるためのキャンペーンPR活動や、ヨリカ取扱店が増えるような支援、清算業務の一部を委託。 ○実施内容 ・事業主体：榎まちづくり寄居 ・業務内容：チラシ、ポスター等のデザイン作成や印刷業務一式。清算代行業務	PR活動によりキャンペーン等の周知が広く行われ、ヨリカ利用者が増えた。また、ヨリカ取扱店も増加し、清算業務も効率的に行えた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証

No.	事業名	担当課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費	交付金充当額	実績内容	効果検証
16	経営相談専門家派遣事業	産業振興企業誘致課	①アフターコロナ、ウィズコロナ対策として、中小企業等の課題に応じ、専門家の助言・指導を行う。 ②補助金 ③町内の中小企業事業者等	R4.6.3	R4.6.20	2,247,000	2,000,000	アフターコロナ、ウィズコロナ対策として、新型コロナウイルス感染症で影響を受けている町内の中小企業・小規模事業者の課題に応じ、適切な専門家を派遣し助言・指導を行い、継続的な事業活動を支援するため補助金を交付。 ○実施内容 ・事業主体：寄居町商工会 ・派遣予算：25,000円/回 ・派遣回数：77回 ・支援事業所数：37社 ※商工業振興事業補助金として、寄居町商工会へ交付	経営革新計画の策定支援を主に販路開拓、新商品開発やこれまでの行ってきた支援のフォローアップを行い、コロナ禍における企業の悩みや不安な思い、事業の存続をかけた新たな取り組み等をサポートすることができた。
17	まちなか回遊促進事業	プロモーション戦略課	①地域の魅力情報を発信し、拠点施設を中心としたまちなか回遊を促す仕掛け（スタンプラリー、まちなか回遊冊子、PRポスター・チラシ等）を構築し、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ町内の経済活性化、賑わい創出を図る。 ②消耗品費、印刷製本費、委託料、償還金 ③来町者	R4.6.17	R5.3.31	1,148,284	1,000,000	中心市街地を歩きながら、指定したスポットを撮影し、SNSへ投稿してもらう「ヨリイフォトラリー2022」を開催。賞を決定し、寄居町地域通貨Yori-Caをプレゼントした。 また、寄居駅南口駅前拠点施設の名称等の商標登録を行った。 ○実施内容 フォトラリー 応募総数525点 金賞（12,000ポイント）8名 銀賞（8,000ポイント）8名 銅賞（5,000ポイント）8名 参加賞（1,000ポイント）50名 商標およびロゴ登録（調査・出願・手続き）	フォトラリーは指定のスポットを回ることにより、回遊性向上と賑わい創出につながり、地域通貨をプレゼントすることにより、地域経済の活性化が図れた。商標やロゴの登録により、今後、さまざまな媒体での使用が可能となり、知名度の向上につながる取組を行うことができた。
18	官民連携地域経済活性化促進事業	プロモーション戦略課	①地域の魅力情報を発信し、拠点施設を中心としたまちなか回遊を促す仕掛け（タウンマネージャー支援、タブロイド紙発行、ワークショップ、体験プログラム、飲食店マップ、特産品開発、HPリニューアル、消費動向調査）を構築し、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ町内の経済活性化、賑わい創出を図る。 ②補助金 ③来町者	R4.4.4	R4.12.23	3,985,000	3,500,000	官民が連携し中心市街地の活性化に資する事業を行うもの。 ○主な事業内容 まちなか情報発信事業 まちなか魅力体験交流事業 寄居ブランド開発事業 まちなか飲食店マップ作成事業 まち歩きスポットPR事業	㈱まちづくり寄居が中心となり、寄居町商工会や民間事業者と協力し、中心市街地活性化基本計画事業期間満了後を見据え、官民が連携しソフト事業を行うことで、賑わいの創出と効果的な町のPRができた。
19	観光パンフレット及びハイキングマップ作成事業	産業振興企業誘致課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、観光客の激減、賑わいが失われていることから、観光情報を発信し、観光客の来町による賑わいの創出と観光業の活性化を図る。 ②委託料 ③来町者	R4.10.7	R5.3.30	4,378,000	4,000,000	新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、より魅力的で手に取りやすく、ハイキングマップも掲載した観光パンフレットを作成するもの。 ○実施内容 フルカラー、20ページ、B5サイズ変形、25,000部	新型コロナウイルス感染症の収束や、中心市街地活性化事業の計画期間満了後の観光需要の増大に備え、寄居の魅力が伝わる写真を多く掲載し、コロナ収束後、来訪しやすくなるようなガイドブックを作成した。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証

No.	事業名	担当課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費	交付金充当額	実績内容	効果検証
20	小学校トイレ洋式化改修工事	教育総務課	①和式便座は蓋がないため新型コロナ等感染症の飛沫拡散リスクが高いことから、洋式化を実施し、感染拡大防止、衛生環境の向上を図る。 ②工事費 ③小学校	R4.7.12	R4.11.10	12,345,300	12,000,000	小学校校舎等のトイレ便器について、既存の和式便器からウイルス等の飛沫拡散防止効果のある洋式便器に改修した。 ○実施内容 ・男舎小学校 30器、用土小学校 22器、折原小学校 12器	本事業の実施により、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、衛生環境の向上を図ることができた。洋式化率38.0%→96.0%となった。
21	児童・生徒定期健康診断事業	教育総務課	①歯科検診時に、使い捨てミラー等を使用し、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。 ②消耗品 ③町内小中学校	R4.4.11	R5.3.24	741,654	700,000	児童・生徒の耳鼻科健診等を実施するにあたり、各種ディスポーザブル器材及び消耗品を整備した。 ○購入品 ・小学校（ミラー3,690本・舌圧子2,100本・探針（エキスプローラー）1,000本） ・中学校（ミラー3,680本・舌圧子2,500本・探針（エキスプローラー）100本）	感染症対策を講じたことにより、安心して児童生徒の定期健康診断を実施することができた。
22	感染拡大防止対策事業	生涯学習課	①公共施設に、パーテーション、非接触型体温機等を設置し、新型コロナ等感染症の感染防止対策を講じる。 ②消耗品 ③公共施設利用者	R4.5.18	R4.9.22	1,140,034	1,000,000	(1)社会教育総務費 コミュニティセンターの感染症対策として、非接触型体温計とアクリルパネル（パーテーション）、非接触型検温器（サーマルカメラ）を購入し、感染を防止した。 ○実施内容 非接触型体温計 8個 アクリルパネル 9台 アクリルパネル用キャスター脚 18個 非接触型検温器（サーマルカメラ） 1台 (2)公民館費 館内の感染症対策として、透明パネルとアクリルパネル（パーテーション）を購入し、飛沫感染を防止した。 ○実施内容 透明パネル 8枚 アクリルパネル 6台 アクリルパネル用キャスター脚 12個 (3)図書館費 館内の感染症対策として、抗菌フィルム等を購入し、感染を防止した。 ○実施内容 ・抗菌フィルム 4枚 ・非接触型体温計 1個 ・足踏み式消毒液スタンド 1台 ・空気清浄機（移動できるタイプ） 2台	感染拡大防止策を講ずることにより、利用者に安心して利用できる環境を整え、感染リスクの低減を図ることができた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証

No.	事業名	担当課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費	交付金充当額	実績内容	効果検証
23	すくすく子育て応援特別給付金	子育て支援課	①R4.4.1以降に出生した児童を養育する保護者を対象に、コロナ禍において、食費等の物価高騰に直面している生活支援として、1人につき10万円支給する。 ②時間外勤務手当、消耗品費、通信運搬費、手数料、負担金補助及び交付金 ③給付金対象世帯	R4.8.9	R5.3.28	13,407,312	12,499,000	町の子育て世帯への独自の支援策として、国の子育て世帯臨時特別給付金の基準外となる令和4年4月1日以降に出生した児童を養育する保護者を対象に、新生児一人につき10万円を支給した。 ○実施内容 ・対象児童（出生児） 132名	給付金を給付することにより、コロナ禍において食費等の物価高騰に直面している家庭への子育てに係る生活支援として、経済的支援をすることができた。
25	水道料金減免事業	上下水道課	①コロナ禍において、物価高騰に直面した町民の負担軽減を目的に水道料金減免を実施する ②負担金補助及び交付金（水道事業会計補助金） ③町民、事業者（公的機関除く）	R4.7.5	R4.12.27	22,679,366	22,000,000	令和4年8月から9月までの2か月間、水道使用料の基本料金を半額にした。 ※水道事業会計補助金	コロナ禍において、基本料金の減額を行うことで、物価高騰に直面した町民の負担を軽減することができた。
26	農業者経営継続支援事業	産業振興企業誘致課	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰等による農業への影響を軽減するため、保険掛金の一部を補助する ②負担金補助及び交付金 ③農業者	R4.9.6	R5.2.13	10,352,000	10,000,000	農業経営の安定を図るため、災害等の事故によって受ける損害を補償する農業共済保険、農業収入の減少を補償する収入保険、それぞれの一部補助を行った。 ○実施内容 ・補助額：令和4年度の農業共済掛金および収入保険料の2分の1 ・補助件数：77件	長引くコロナ禍の影響により先行きが見通せない状況の中、農業者の経営基盤強化を図ることができた。
27	花植木生産拡大支援事業	産業振興企業誘致課	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰等による花き需要の縮小に対し次期作のための肥料、出荷用トレー購入費の一部補助を実施 ②負担金補助及び交付金 ③農業者	R4.8.18	R5.1.4	1,400,000	1,000,000	J A ふかや寄居町花植木出荷部会（会員30名）に対し、次期作に必要な肥料、出荷用トレー購入費の一部補助を行った。	花植木農家の生産意欲継続・向上を図ることができた。
28	病害虫防除事業	産業振興企業誘致課	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰等による農業への影響を軽減するため、農薬等の購入費の一部補助を実施 ②負担金補助及び交付金 ③農業者	R4.4.15	R4.10.28	1,491,500	1,000,000	農薬の原材料・輸送費の値上がりで農業経営の負担となっていることから、病害虫防除事業を実施する農家団体に対し、農薬等購入費の一部補助を行った。 ・補助額：農薬等購入費の2分の1 ・補助件数：7団体	水稲又は麦の安定生産及び品質の向上を図ることができた。
29	住宅改修資金支援事業	産業振興企業誘致課	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰等による改修工事の影響を鑑み、費用の一部を補助 ②時間外勤務手当、負担金補助及び交付金 ③住宅改修する町民	R4.9.6	R5.3.6	3,012,000	3,000,000	町民が町内の住宅改修施工業者契約し居住用住宅の改修を行う際、その費用の一部を補助。 ・補助金額 改修工事に要した費用のうち、10%に相当する額とし、上限は20万円 ・対象工事 工事費が20万円以上で令和5年2月末日までに完了した住宅改修工事 ・補助件数 68件	町民が町内業者へ工事を依頼することにより、コロナ禍で低迷する地域経済の活性化が図られた。
30	ヨリカ磁気カード交換事業	産業振興企業誘致課	①コロナ禍で低迷する地域内の経済循環を支援するため、ATMチャージが可能な磁気カードを作成し利用促進を図る。 ②時間外勤務手当、消耗品費、通信運搬費、委託料 ③住民全般	R4.8.15	R4.11.4	367,400	100,000	令和4年度よりセブン銀行ATMチャージを導入し、クレジットカードを持たない方でもアプリタイプを使えるようにし、またアプリタイプを利用できない方への対応としてセブン銀行ATMでチャージができる磁気カードを作成した。 作成枚数：2,000枚	磁気カードを発行することで、カードタイプユーザーの獲得につながった。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証

No.	事業名	担当課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費	交付金充当額	実績内容	効果検証
31	運送事業者等支援事業	産業振興企業誘致課	①コロナ禍による、原油価格・物価高騰による経費の増加に対し、事業継続を支援するため支援金を支給 ②時間外勤務手当、通信運搬費、負担金補助及び交付金 ③町内に本社を置く中小企業、個人事業主	R4.8.17	R4.12.1	20,000,241	10,000,000	長期化している新型コロナウイルス感染症の影響及び原油価格高騰の影響を受けている道路運送事業者の支援するもの。 ○事業内容 ・支援対象 貨物自動車運送事業者、一般貸切旅客自動車運送事業者、自動車運転代行業者 ・支援金額 定額50万円（貨物自動車、一般旅客自動車運送事業者） 20万円（自動車運転代行業者） 所有・使用台数による加算 10台以下 10万円 11～20台 20万円 21～30台 30万円 31台以上 40万円 ・交付件数 31件（貨物28件、旅客3件） うち所有・使用台数別 10台以下21件、11～20台6件、21～30台4件	長期化している新型コロナウイルス感染症の影響及び原油価格高騰の影響を受けている事業者に対し、事業の維持・継続が図られた。
32	地域公共交通運航継続支援事業	都市計画課	①コロナ禍による、原油価格・物価高騰による経費の増加に対し、事業継続を支援するため支援金を支給 ②負担金補助及び交付金 ③タクシー事業者、路線バス事業者	R4.8.30	R4.10.25	3,020,000	3,000,000	新型コロナウイルス感染症の拡大による利用者の減少や原油価格高騰の影響を受ける公共交通事業者（路線バス及びタクシー事業者）に対し、事業継続のための支援金を交付した。 ○実施内容 交付件数 6社（タクシー事業者4社・路線バス事業者2社）	影響を受けている公共交通事業者に対して、事業継続のための支援をすることができた。
34	学校給食応援事業	教育総務課	①コロナ禍による、原油価格・物価高騰による子育て世帯への負担軽減のため学校給食費半額を実施（7月～3月） ②賄材料費（高騰した分の食材購入費（教職員除く））、負担金補助及び交付金 ③小中学校児童生徒の保護者	R4.7.1	R5.3.27	35,012,739	16,000,000	物価の高騰により、負担が増した子育て世帯への経済的支援を目的として、町内在住の小・中学生の保護者に対し、給食費等の半額補助（8か月分）を行った。 ○小学生 ・対象児童数 972人 ○中学生 ・対象生徒数 548人	小・中学生の子育て世帯の負担を軽減することができた。
35	社会福祉協議会運営費補助事業②	福祉課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、対象者の負担軽減を図るため、新型コロナ感染症自宅療養者への食料支援及び感染世帯支援を実施し、さらに生活困窮者への支援として、フードバンク提供支援を行うことを目的とする。 ②負担金補助及び交付金 ③新型コロナウイルス感染症自宅療養者(生活困窮者含む) およびフードバンク利用者	R4.11.17	R5.3.31	15,701,926	13,701,000	新型コロナウイルス感染症自宅療養者（うち生活困窮者）への食糧支援を行うため、社会福祉協議会に対し補助を実施した。	新型コロナウイルス感染症の自宅療養世帯914世帯3,291名に対して食料・日用品の支援を行い、自宅療養者の負担を軽減することができた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証

No.	事業名	担当課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費	交付金充当額	実績内容	効果検証
36	障害福祉サービス事業者物価高騰対策補助金	福祉課	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により、高齢者・障がい者へのサービス提供を行う事業所に関わる運営経費の増大が生じている状況を踏まえ、町内サービス事業者で、食事の提供を行う通所・入所サービス事業者に対し、事業者が提供する食料価格高騰分を助成し、安定的なサービス提供の確保を図る。 ②負担金補助及び交付金 ③障害者に対しサービス提供を行う事業所であって、食事提供を行う通所系、入所系事業者	R5.2.20	R5.2.20	1,262,171	1,200,000	町内障害者向けサービス事業者で、食事の提供を行う通所、入所サービス事業者に対し、事業者が提供する食料価格高騰分の補助金を交付した。	5事業所に対して助成することで、物価高騰による食事提供に要する経費の軽減を図ると共に、利用者負担の増加を防ぐことができた。
37	介護福祉サービス事業者物価高騰対策補助金	福祉課	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により、高齢者・障がい者へのサービス提供を行う事業所に関わる運営経費の増大が生じている状況を踏まえ、町内サービス事業者で、食事の提供を行う通所・入所サービス事業者に対し、事業者が提供する食料価格高騰分を助成し、安定的なサービス提供の確保を図る。 ②負担金補助及び交付金 ③高齢者に対しサービス提供を行う通所系、入所系事業者	R5.2.20	R5.2.20	7,905,307	7,900,000	町内高齢者向けサービス事業者で、食事の提供を行う通所、入所サービス事業者に対し、事業者が提供する食料価格高騰分の補助金を交付した。	17事業所に対して助成することで、物価高騰による食事提供に要する経費の軽減を図ると共に、利用者負担の増加を防ぐことができた。
38	保育所等光熱費補助事業	子育て支援課	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、施設の負担を軽減するため、町内にある保育施設の光熱費に対し、補助金を交付する。 ②負担金補助及び交付金 ③認可保育所：こぶし保育園、ゆずの木保育園、いずみ保育園、寄居のこキッズ保育園、ようど保育園 地域型保育事業所：小規模保育園いずみ 認可外保育施設：花ぞの保育園なないろ、ヤクルト寄居センター保育ルーム 対象施設数：8	R5.3.20	R5.3.31	720,800	350,000	町内民間保育園の光熱費を補助することで、物価高騰による施設の負担を軽減する。 対象私立保育施設数：7園 単価：利用定員×1,700円（6ヶ月分） 町内私立保育施設の総利用定員：424人 事業対象（交付対象者等） ・こぶし保育園、ゆずの木保育園、いずみ保育園、寄居のこキッズ保育園、ようど保育園、小規模保育園いずみ、花ぞの保育園なないろ	光熱費の補助を行うことで、民間保育園の負担を軽減できた。
39	放課後児童クラブ物価高騰対策給付事業	子育て支援課	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、施設の負担を軽減するため、町内にある放課後児童クラブの光熱費に対し、補助金を交付する。 ②負担金補助及び交付金 ③寄居学童はちのこクラブ、寄居学童はりきりクラブ、鉢形学童はりきりクラブ、用土学童わんぱくクラブ、用土学童げんきっ子クラブ、桜沢学童おひさまクラブ第1、桜沢学童おひさまクラブ第2、男衾学童はらっぱクラブ、男衾学童つくしんぼクラブ 対象の放課後児童クラブ：9	R4.12.26	R5.3.14	217,500	100,000	放課後児童クラブの光熱費を補助することで、物価高騰による施設の負担を軽減する。 対象放課後児童クラブ施設数：9クラブ 単価：利用定員×500円（6ヶ月分） 町内放課後児童クラブ施設の総利用定員：435人 事業対象：寄居学童はちのこクラブ、寄居学童はらっぱクラブ、桜沢学童おひさまクラブ第1、桜沢学童おひさまクラブ第2、鉢形学童はりきりクラブ、用土学童わんぱくクラブ、用土学童げんきっ子クラブ、男衾学童はらっぱクラブ、男衾学童つくしんぼクラブ	光熱費の補助を行うことで、施設の負担を軽減できた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証

No.	事業名	担当課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費	交付金充当額	実績内容	効果検証
40	子育て世帯生活応援特別給付金	子育て支援課	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により、生活費の支出がかさむ子育て世帯を対象に経済的支援するため、子育て世帯生活応援給付金を支給する。 ②負担金補助及び交付金、人件費等 ③0歳から18歳高校生世代の児童を養育する保護者等	R4.12.2	R5.3.23	40,081,410	40,000,000	エネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響により、生活費の支出がかさむ子育て世帯を対象に、給付金を給付した。 ○実施内容 児童一人あたり1万円を支給 ・対象児童（高校生まで） 3,976人	給付金を給付することにより、コロナ禍において食費等の物価高騰に直面している家庭への子育てに係る生活支援として、経済的支援をすることができた。
41	物価高騰対応農業者支援交付金	産業振興企業誘致課	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、町内販売農家の経済的負担の軽減と農業経営の安定化を図るため、農業者へ交付金を支給する。 ②負担金補助及び交付金 ③販売に供するための農林産物を栽培する農業者	R5.1.16	R5.3.24	9,420,464	9,100,000	農業者の経済的負担の軽減と経営安定化を図るため、支援を実施した。 ○実施内容 ・交付額：1経営体あたり 一律50,000円 （認定農業者、認定新規就農者 50,000円加算） ・交付件数：142経営体（うち認定農業者、認定新規就農者 46経営体） ・通信運搬費：（送付及び返信代）	原油価格高騰の影響を受けた農業者に対し広く支援を行うことにより、町内全体の農業経営の維持を図ることができた。
46	地方消費者行政強化交付金	産業振興企業誘致課	①新型コロナ等感染症の影響による消費者被害の未然防止・拡大防止を図るため啓発物品やパンフレットの作成、配布を実施 ②需用費 ③町内消費者（全町民）	R4.11.16	R5.1.26	327,800	100,000	悪徳商法防止等の啓発物品やパンフレットを作成、配布を行い消費者被害の未然防止・拡大防止を図った。 ・啓発物品（ウエットティッシュ） 1,000個 ・パンフレット 13,000部	啓発物品やパンフレットを配布することにより、被害の未然防止・拡大防止が図られた。
※事業No.の欠番については、交付金を充当していないため表示していない。						合計	364,486,492	308,206,000	